

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	155 人権啓発推進事業	会計	01	一般会計
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	02	総務費
		項	18	人権啓発費
施策	4 人権啓発活動の推進	細目	101	人権啓発推進経費
		細々目	01	人権啓発推進経費
基本計画該当頁		146~149		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 650100 名称 阿山支所 総務振興課	評価者 氏名	橋本 忠大	連絡先 43 - 1543 (内線)

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
阿山地域の住民・自治会・団体・企業等 (※対象件数)	各人権啓発事業を行うことにより、住民一人ひとりの人権意識が向上し、差別意識の解消につながる。
<p>事業目的</p> <p>根拠法令・要綱等</p> <p>開始年度 平成 12 年度 終了年度 平成 年度</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権啓発推進研修(地区別懇談会)は河合地区10区を対象に2回に分けて開催(7月~10月) 阿山地区人権フェスティバル2008の開催(12/13) 人権広報「ささゆり」の全戸配布(3/1配布 1回) 自治会等の主催による人権講演会講師謝礼の支援(2件) 人権啓発団体への活動助成(ヒューマンライツ阿山) 企業啓発としてアンケート調査と訪問ヒアリングの実施(21社) 人権作品展の開催(11/3~11/5、11/11~12/10) <p>状況変化等</p> <p>行財政改革大綱による予算編成方針により、事業費の充実拡大が必要である。また、機構改革により人権啓発推進室がなくなり、総務振興課の一担当となったため、地域の隅々までの啓発が困難である。</p>	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
人権啓発推進研修(人権啓発地区懇談会)の開催	区 回	目標 13 実績 13(自治会)	目標 2 実績 2(自治協)	2(自治協)	2(自治協)
阿山地区人権フェスティバルの開催	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
自治会等主催の人権講演会講師謝礼支援	件	目標 6 実績 2	目標 10 実績 2	4	5

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
人権啓発推進研修会の参加者比率	20年度より、開催区の割当数を分母とし、参加者の総人数を分子とします。	%	目標 44 実績 35	目標 44 実績 76	80	80
阿山地区人権フェスティバルの参加者(来場者)数	開催会場の最大収容員数の範囲内を指標とします。	人	目標 334 実績 268	目標 334 実績 252	280	280

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	インターネットによる書き込みや、差別発言など差別事件・事象が後を絶たず、社会に偏見や差別が依然として残っているという現実があるため、すべての住民に向けて、今後も引き続き人権啓発を推進しなければならない。
有効性	3	市主催によるフェスティバル・人権学習会への参加や自治会等主催による人権講演会の開催など、多くの研修機会を設けることより、着実に住民の人権意識向上を図れる。また、人権啓発推進研修会(地区懇談会)は今後回数を増やして、フェスティバル等に参加できない市民にも、啓発を進めていきたい。
達成度	3	人権啓発推進研修会(地区懇談会)及び阿山地区人権フェスティバルの開催実績は達成できているが、フェスティバルの参加者数は達成できなかった。
効率性	4	阿山地区人権フェスティバルは、一度に多数の参加者を得ることができ、極めて効率的な事業である。また、人権啓発推進研修「参加型学習会」については、将来的に各区独自の地区懇談会「人権を考えるつどい」の自主運営を図るための事業であるが、まだまだ自主運営できないため、引き続き事業の研修回数を増やして行う。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	人権啓発事業全般について、支所間で啓発格差のないよう事業を運営したい。(予算・人員)また人権啓発推進研修会(地区懇談会)は、来年で阿山4地域を一巡するが、それ以降は各地区をきめ細かく懇談できるよう計画を立てる。また、啓発事業の参加者が区幹部など固定化しているため、幅広く住民に参加してもらえよう周知する。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容							
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額					
委託	事業内容	人権フェスティバル	1	502	人権フェスティバル	1	511	人権フェスティバル	1	512	人権フェスティバル	1	512	人権フェスティバル	1	512	人権フェスティバル	1	512					
人権啓発団体助成		1	200	人権啓発団体助成	1	40	人権啓発団体助成	1	100	人権啓発団体助成	1	40	人権啓発団体助成	1	40	人権啓発団体助成	1	40						
工事	人権学習会	1	30	人権学習会謝金	2	60	人権啓発研修会謝金	1	30	人権啓発研修会謝金	3	90	人権啓発研修会謝金	9	270	人権啓発研修会謝金	9	270						
	自治会人権講演謝礼	2	60	自治会人権講演謝金	2	60	自治会人権講演謝金	4	120	自治会人権講演謝金	5	150	自治会人権講演謝金	5	150	自治会人権講演謝金	5	150						
その他	1	466	需用費	1	231	旅費	1	17	旅費	1	17	旅費	1	17	旅費	1	17							
				印刷製本費	4	2	需用費	1	300	需用費	1	300	需用費	1	300	需用費	1	300						
				通信運搬費	12	15	通信運搬費	12	24	通信運搬費	12	24	通信運搬費	12	24	通信運搬費	12	24						
				研修会等参加負担金	1	3	研修会等参加負担金	1	3	研修会等参加負担金	1	3	研修会等参加負担金	1	3	研修会等参加負担金	1	3						
				備品購入費	1	35	備品購入費	1	37	備品購入費	1	37	備品購入費	1	37	備品購入費	1	37						
進捗率(%)				事業費計(A)	Σ	1,258	事業費計(A)	Σ	957	事業費計(A)	Σ	1,143	事業費計(A)	Σ	1,173	事業費計(A)	Σ	1,353	事業費計(A)	Σ	1,353			
事業投入人員	人件費(B)	2.9	人	20,880	人件費(B)	1.4	人	10,080	人件費(B)	1.4	人	10,080	人件費(B)	1.4	人	10,080	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400
フルコスト(A)+(B)				22,138			11,037			11,223			11,253			15,753			15,753					

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,258	957	1,143	1,173	1,353	1,353
国庫支出金						
県支出金	120	175	125	125	125	125
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	1,138	782	1,018	1,048	1,228	1,228
計	1,258	957	1,143	1,173	1,353	1,353
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・補助基本率 地方債の区分と充当率等	人権啓発活動推進事業費補助金 補助基本額 304,000円 県1/2	人権啓発活動推進事業費補助金 補助基本額 349,000円 県1/2	人権啓発活動推進事業費補助金 補助基本額 250,000円 県1/2	人権啓発活動推進事業費補助金 補助基本額 250,000円 県1/2	人権啓発活動推進事業費補助金 補助基本額 250,000円 県1/2